

第86回日本結核病学会総会
国立病院機構・結核予防会・厚生労働省合同シンポジウム

低蔓延国を目指して

秋篠宮妃殿下おことば

結核予防会総裁／日本結核病学会特別名誉会員

初めに、3月11日に発生した東日本大震災で被災された方々に心よりお見舞い申し上げますとともに、被災地の医療を支えている国立病院機構や結核予防会の皆様をはじめ、支援活動等に携わっておられる方々に深く敬意を表します。

本日、「第86回日本結核病学会総会」を機に、日本結核病学会と結核予防会との共催による、「国立病院機構・結核予防会・厚生労働省合同シンポジウム—低蔓延国を目指して—」が開催され、皆様にお会いできましたことを、大変うれしく思います。

本年は、BCG接種、健康診断、患者管理制度の確立などによる包括的な近代的結核対策が日本で完成してから50周年に当たります。我が国においては、歴史的に旧国立療養所を中心としたネットワークと結核予防会を中心としたネットワークで、結核対策が遂行されてきました。

旧国立療養所では、全国に多数開設された療養所が6割近い患者の受け皿となるなど、ネットワークを生かして、結核対策に多大な功績を上げてきました。その流れは、現在の国立病院機構の53施設による全国国立病院等結核・感染症協議会にも引き継がれており、これらの施設において、全国の結核による入院患者の4割以上、多剤耐性結核患者では6割以上を受け入れていると伺っております。

一方、結核予防会では、結核予防全国大会を毎年開催するとともに、結核研究所を中心として研究活動を推進し、また、外国における結核関連の団体との連携を図りつつ、結核予防の啓発と普及に努めて参りました。

このような歴史の中で、結核病学会は、専門家の知恵を集め、その成果を社会に還元する上で非常に重要な役割を果たしてこられました。

しかしながら、日本では、現在もお年間約2万4,000人が新たに結核を発症し、合併症を伴う高齢者の増加、大都市への集中化、そして外国人の割合の増加など、その実態は複雑化しております。また、20歳代から30歳代までの発症も16%あり、若い世代における結核の罹患も軽視することができません。

このような厳しい現状を踏まえ、低蔓延化に向けて今後も結核対策を着実に進め、これからの結核対策を担いうる専門家をしっかりと育てていくことが大切であり、また、結核への関心が低下している今日において、広く人々に向けて、結核についての正確なわかりやすい情報を伝えていくことが重要でございます。こうした課題に取り組むためには、今後、国立病院機構と結核予防会を中心として多くの方々が今まで以上に連携を強め、政府とも手を携えていくことが、ますます求められていることと思っております。

本シンポジウムが、日本中の結核関係者がこれまで以上に協力し合い、結核対策を推進していくための一つの大きなきっかけとなることを希望し、皆様の一層のご活躍をお祈りして、私のあいさつといたします。

(平成23年6月1日 大妻講堂)